

# 第 43 期 計算書類

〔 平成 26 年 4 月 1 日から  
平成 27 年 3 月 31 日まで 〕

株式会社トーメンエレクトロニクス

## 貸借対照表

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流 動 資 産	65,839	流 動 負 債	28,679
現金及び預金	1,436	買掛金	10,507
受取手形	2,166	短期借入金	12,900
売掛金	42,722	未払金	2,959
商物品	15,126	未払費用	229
前渡金	0	未払法人税等	672
前払費用	79	預り金	129
繰延税金資産	717	賞与引当金	650
その他の他	3,657	補償損失引当金	142
貸倒引当金	△67	前受金	22
固 定 資 産	3,312	その他	466
有形固定資産	340	固 定 負 債	5,134
建物	106	長期借入金	3,000
工具、器具及び備品	223	退職給付引当金	2,100
その他	10	資産除去債務	33
無形固定資産	159	負 債 合 計	33,813
ソフトウェア	159	( 純 資 産 の 部 )	
その他	0	株 主 資 本	35,337
投資その他の資産	2,813	資 本 金	5,251
投資有価証券	1	資 本 剰 余 金	4,767
関係会社株式	1,431	資 本 準 備 金	4,767
関係会社出資金	526	利 益 剰 余 金	25,319
破産更生債権等	67	利 益 準 備 金	177
長期前払費用	21	その他利益剰余金	25,141
繰延税金資産	713	繰越利益剰余金	25,141
その他	124	評 価 ・ 換 算 差 額 等	0
貸倒引当金	△73	その他有価証券評価差額金	0
資 産 合 計	69,152	純 資 産 合 計	35,338
		負 債 純 資 産 合 計	69,152

## 損 益 計 算 書

〔平成 26 年 4 月 1 日から  
平成 27 年 3 月 31 日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		151,649
売 上 原 価		140,054
売 上 総 利 益		11,595
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		9,113
営 業 利 益		2,482
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
受 取 配 当 金	85	
そ の 他	103	188
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	50	
売 上 割 引	53	
為 替 差 損	139	
そ の 他	33	276
経 常 利 益		2,393
特 別 損 失		
補 償 損 失	226	226
税 引 前 当 期 純 利 益		2,166
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,169	
法 人 税 等 調 整 額	△248	921
当 期 純 利 益		1,245

## 株主資本等変動計算書

〔平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本							自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合 計		繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計			
平成26年4月1日期首残高	5,251	4,767	4,767	177	24,177	24,354	△0	34,373	
会計方針の変更による 累積的影響額					42	42		42	
会計方針の変更を 反映した当期首残高	5,251	4,767	4,767	177	24,220	24,397	△0	34,415	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△323	△323		△323	
当期純利益					1,245	1,245		1,245	
自己株式の取得							△0	△0	
自己株式の消却					△0	△0	0	-	
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	921	921	0	921	
平成27年3月31日期末残高	5,251	4,767	4,767	177	25,141	25,319	-	35,337	

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成26年4月1日期首残高	0	0	34,373
会計方針の変更による 累積的影響額			42
会計方針の変更を 反映した当期首残高	0	0	34,415
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△323
当期純利益			1,245
自己株式の取得			△0
自己株式の消却			-
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額（純額）	0	0	0
事業年度中の変動額合計	0	0	922
平成27年3月31日期末残高	0	0	35,338

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

##### その他有価証券

時価のあるもの …………… 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

##### デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ …………… 時価法

##### たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 …………… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。） …… 定率法。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建 物 10～15年

工具、器具及び備品 5～10年

無形固定資産（リース資産を除く。） …… 定額法。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法。

リース資産 …………… 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産。

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産。

有形固定資産に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定率法を採用しております。

無形固定資産に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …………… 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度の末日までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異については、発生時の翌事業年度において一括費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

補償損失引当金 …………… 発注契約及びクレーム等に係る損失に備えるため、当事業年度の末日における負担見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 …………… 繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象 …………… ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建て予定取引

ヘッジ方針 …………… デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動リスクを回避することを目的としております。

ヘッジの有効性の評価 …………… 為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の評価を省略しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

これに伴い当事業年度の期首の退職給付引当金が66百万円減少し、利益剰余金が42百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

### 貸借対照表

前事業年度において区分掲記しておりました「未収入金」（当事業年度2,939百万円）については、重要性が減少したため、当事業年度は流動資産の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において区分掲記しておりました「敷金及び保証金」（当事業年度89百万円）については、重要性が減少したため、当事業年度は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において区分掲記しておりました「為替予約」（当事業年度455百万円）については、重要性が減少したため、当事業年度は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

## 4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 814百万円

### (2) 保証債務

#### ① 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証債務

TOMEN ELECTRONICS (HONG KONG) LIMITED	2,210百万円
TOMEN (SINGAPORE) ELECTRONICS PTE. LTD.	2,128百万円
TOMEN ELECTRONICS (SHANGHAI) CO., LTD.	2,876百万円
TOMEN ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED	186百万円
上海虹日国際電子有限公司	455百万円
合計	7,856百万円

② 関係会社の取引先からの仕入債務に対する保証債務

TOMEN ELECTRONICS (HONG KONG) LIMITED	875百万円
TOMEN (SINGAPORE) ELECTRONICS PTE. LTD.	905百万円
TOMEN ELECTRONICS (SHANGHAI) CO., LTD.	300百万円
合 計	2,081百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	6,949 百万円
短期金銭債務	61 百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引高

売上高	47,353 百万円
仕入高	1,303 百万円
販売費及び一般管理費	432 百万円

営業取引以外の取引高

受取配当金	85 百万円
支払利息	0 百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数

株式の種類	前事業年度末の 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	292株	286株	578株	一株

(注) 当事業年度における自己株式（普通株式）の増加 286 株は、単元未満株主からの単元未満株式の買取りの請求により当社が買い取ったことによるものであります。

また、当事業年度における自己株式（普通株式）の減少 578 株は、平成 26 年 11 月 28 日開催の取締役会によって、同年 12 月 30 日をもって、その全部を消却したことによるものであります。



## 7. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税等	51 百万円
賞与引当金限度超過額	215 百万円
商品評価損	298 百万円
退職給付引当金限度超過額	679 百万円
その他	214 百万円
繰延税金資産小計	1,460 百万円
評価性引当額	△27 百万円
繰延税金資産合計	1,433 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△0 百万円
資産除去債務	△2 百万円
繰延税金負債合計	△2 百万円
繰延税金資産（負債）の純額	1,430 百万円

### (2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 27 年法律第 9 号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 27 年法律第 2 号）が平成 27 年 3 月 31 日に公布され、平成 27 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 35.6%から平成 27 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 33.1%に、平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は 124 百万円減少し、法人税等調整額が 124 百万円増加しております。

## 8. 主な関連当事者との取引に関する注記

### 子会社及び関連会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	事業年度の 末日
子会社	TOMEN ELECTRONICS (HONG KONG) LIMITED	所有 直接 100.0%	当社商品の販売 役員の兼任あり	当社商品の販売	20,334	売掛金	2,217
子会社	TOMEN ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.	所有 直接 100.0%	当社商品の販売 役員の兼任あり	当社商品の販売	4,521	売掛金	1,252
関連会社	上海虹日国際電子有限公司	所有 直接 39.0%	当社商品の販売 役員の兼任あり	当社商品の販売 受取配当金	6,665 21	売掛金 未収入金	1,288 22

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売価格は、市場実勢を勘案し、相手先と価格交渉のうえ決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、事業年度の末日には消費税等を含んで表示しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	17,669,078,607円00銭
1株当たり当期純利益金額	99円72銭

---

(備考) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。